

2005年度(第99期)
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2005年度	2004年度	前年比
売上高	88,943	87,136	102%
国内	46,114	45,805	101%
海外	42,829	41,331	104%
営業利益	4,143 (4.7%)	3,085 (3.5%)	134%
税引前利益	3,713 (4.2%)	2,469 (2.8%)	150%
当期純利益	1,544 (1.7%)	585 (0.7%)	264%
基本的1株当たり 当期純利益	69円48銭	25円49銭	43円99銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	69円48銭	25円49銭	43円99銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 638社 持分法適用会社数 67社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2005年度	2004年度	前年比
売上高	44,726	41,457	108%
国内	25,614	24,475	105%
輸出	19,112	16,982	113%
営業利益	1,232 (2.8%)	884 (2.1%)	139%
経常利益	2,164 (4.8%)	1,163 (2.8%)	186%
当期純利益	204 (0.5%)	735 (1.8%)	28%
1株当たり当期純利益	9円08銭	31円90銭	22円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円08銭		

(注) 2004年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2005年度 (構成比)	2004年度 (構成比)	前年比
	映像・音響機器	15,765 (17%)	14,826 (17%)	% 106
	情報・通信機器	21,118 (24%)	20,762 (24%)	102
A V Cネットワーク		36,883 (41%)	35,588 (41%)	104
アプライアンス		11,831 (13%)	11,565 (13%)	102
デ バ イ ス		10,866 (12%)	11,125 (13%)	98
電工・パナホーム		15,708 (18%)	15,590 (18%)	101
日 本 ビ ク タ ー		6,990 (8%)	7,178 (8%)	97
そ の 他		6,665 (8%)	6,090 (7%)	109
合 計		88,943 (100%)	87,136 (100%)	102
内 訳	国内売上高	46,114 (52%)	45,805 (53%)	101
	海外売上高	42,829 (48%)	41,331 (47%)	104

(地域別海外売上高内訳)

米 州	13,874 (16%)	12,830 (14%)	% 108
欧 州	11,136 (12%)	11,225 (13%)	99
アジア・中国他	17,819 (20%)	17,276 (20%)	103
合 計	42,829 (48%)	41,331 (47%)	104

(2005年度 国内・海外売上高内訳)

		国内売上高	前年比	海外売上高	前年比
	映像・音響機器	4,762	102 %	11,003	108 %
	情報・通信機器	10,509	100	10,609	103
A V Cネットワーク		15,271	101	21,612	106
アプライアンス		6,822	100	5,009	106
デ バ イ ス		4,080	91	6,786	102
電工・パナホーム		13,514	101	2,194	101
日 本 ビ ク タ ー		2,042	98	4,948	97
そ の 他		4,385	113	2,280	104
合 計		46,114	101	42,829	104

(注) 松下電工㈱との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2004年度の「アプライアンス」と「電工・パナホーム」の売上高を2005年度の表示に合わせて組み替え表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2005年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕		2004年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕		前年比
売 上 高	8,894,329	100.0 %	8,713,636	100.0 %	102 %
売 上 原 価	6,155,297	69.2	6,176,046	70.9	
販売費及び一般管理費	2,324,759	26.1	2,229,096	25.6	
営 業 利 益	414,273	4.7	308,494	3.5	134
営業外損益(は損失)	42,961	0.5	61,581	0.7	
(受 取 利 息)	(28,216)	(0.3)	(19,490)	(0.2)	
(受 取 配 当 金)	(6,567)	(0.1)	(5,383)	(0.1)	
(厚生年金基金代行返上益)	(-)	(-)	(31,509)	(0.4)	
(支 払 利 息)	(21,686)	(0.3)	(22,827)	(0.3)	
(早期退職一時金)	(37,019)	(0.4)	(101,136)	(1.2)	
(そ の 他)	(19,039)	(0.2)	(6,000)	(0.1)	
税 引 前 利 益	371,312	4.2	246,913	2.8	150
法 人 税 等	167,089	1.9	153,334	1.7	
少 数 株 主 損 益 (控除、 は利益)	987	0.0	27,719	0.3	
持分法による損益 (は損失)	50,800	0.6	7,379	0.1	
当 期 純 利 益	154,410	1.7	58,481	0.7	264

(注) 1.営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2.減価償却実施額(有形)	275,213	百万円	287,400	百万円
3.設備投資の実施額	345,819	百万円	374,253	百万円
4.研 究 開 発 費	564,781	百万円	615,524	百万円
5.従 業 員 数	334,402	人	334,752	人

セグメント情報

1. 事業の種類別

(単位：億円)

	2005年度					2004年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	39,861	103%	1,909	4.8%	150%	38,588	1,274	3.3%
アプライアンス	12,412	101	772	6.2	103	12,298	748	6.1
デバイス	13,683	93	811	5.9	140	14,690	578	3.9
電工・パナホーム	17,472	104	727	4.2	109	16,862	667	4.0
日本ビクター	7,031	96	58	0.8	-	7,302	99	1.4
その他	13,153	128	622	4.7	162	10,271	383	3.7
計	103,612	104	4,783	4.6	128	100,011	3,749	3.7
消去又は全社	14,669	-	640	-	-	12,875	664	-
連結決算	88,943	102	4,143	4.7	134	87,136	3,085	3.5

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分していますが、松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2004年度の「アプライアンス」と「電工・パナホーム」のセグメント情報を2005年度の表示に合わせて組み替え表示しています。

2. 区分の主な構成

AVCネットワーク： パナソニック AVC ネットワークス社・パナソニック コミュニケーションズ(株)
 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニック オートモティブ システムズ 社
 パナソニック システムソリューションズ 社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)
 アプライアンス： ホームアプライアンスグループ・ヘルスカ社・照明社・松下エコシステムズ(株)
 デバイス： 半導体社・松下電池工業(株)・パナソニック エレクトロニック パーツ(株)・モータ社
 電工・パナホーム： 松下電工(株)・パナホーム(株)
 日本ビクター： 日本ビクター(株)
 その他： パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

2. 所在地別

(単位：億円)

	2005年度					2004年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
日本	68,903	104%	3,741	5.4%	143%	66,200	2,621	4.0%
米州	13,665	107	168	1.2	81	12,716	208	1.6
欧州	10,877	101	45	0.4	61	10,726	74	0.7
アジア・中国他	27,164	111	814	3.0	108	24,450	753	3.1
計	120,609	106	4,768	4.0	130	114,092	3,656	3.2
消去又は全社	31,666	-	625	-	-	26,956	571	-
連結決算	88,943	102	4,143	4.7	134	87,136	3,085	3.5

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2005年度末 (2006年 3月31日現在)	2004年度末 (2005年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	4,406,553	4,030,532	376,021
現金及び現金同等物	1,667,396	1,169,756	497,640
定 期 預 金	11,001	144,781	133,780
短 期 投 資	56,753	11,978	44,775
売 上 債 権	1,146,815	1,251,738	104,923
棚 卸 資 産	915,262	893,425	21,837
そ の 他	609,326	558,854	50,472
長 期 債 権	-	246,201	246,201
投 資	1,100,035	1,146,505	46,470
有 形 固 定 資 産	1,632,339	1,658,080	25,741
そ の 他 資 産	825,713	975,563	149,850
資 産 合 計	7,964,640	8,056,881	92,241

流 動 負 債	2,885,068	2,828,891	56,177
短 期 借 入 金	339,845	385,474	45,629
買 入 債 務	981,279	866,019	115,260
そ の 他	1,563,944	1,577,398	13,454
社債及び長期借入金	264,070	477,143	213,073
そ の 他 固 定 負 債	526,290	710,654	184,364
少 数 株 主 持 分	501,591	495,941	5,650
資 本 金	258,740	258,740	-
資 本 剰 余 金	1,234,289	1,230,701	3,588
利 益 準 備 金	87,526	87,838	312
その他の剰余金	2,575,890	2,461,071	114,819
その他の包括利益 (は損失)累積額	26,119	238,377	212,258
自 己 株 式	342,705	255,721	86,984
資 本 合 計	3,787,621	3,544,252	243,369
負 債 及 び 資 本 合 計	7,964,640	8,056,881	92,241

(注) その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:

(単位：百万円)

	2005年度末 (2006年 3月 31日現在)	2004年度末 (2005年 3月 31日現在)	増 減
為 替 換 算 調 整 額	162,331	245,642	83,311
有価証券未実現損益	145,306	72,608	72,698
デリバティブ未実現損益	1,326	6,403	5,077
最小年金負債調整額	10,420	71,746	61,326

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	2 0 0 5 年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕	2 0 0 4 年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕
そ の 他 の 剰 余 金		
期 首 残 高	2,461,071	2,442,504
当 期 純 利 益	154,410	58,481
配 当 金	39,105	35,251
利 益 準 備 金 繰 入 額	438	4,663
子 会 社 合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 振 替 額	48	-
期 末 残 高	2,575,890	2,461,071

(注記)

1. 当社は、住友信託銀行㈱との間で締結した松下リース・クレジット㈱に関する資本・業務提携契約書に基づき、2005年4月1日付で、当社が保有する松下リース・クレジット㈱株式の2,707千株を27,756百万円で住友信託銀行㈱へ譲渡し、10,313百万円の売却益を計上しました。その結果、当社の松下リース・クレジット㈱の発行済株式に対する所有割合は34%となり、松下リース・クレジット㈱(2005年5月1日付で住信・松下フィナンシャルサービス㈱に社名変更)は、2005年4月1日をもって、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
2. 2005年度および2004年度の包括利益はそれぞれ366,668百万円、219,606百万円となります。包括利益には当期純利益に加えて、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益および最小年金負債調整額の増減額が含まれております。
3. 当社グループの一部の企業年金基金が、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2004年度に国へ返還いたしました。米国会計基準に従い、代行部分の返還に伴い2004年度に発生した一時利益を、営業外収益として31,509百万円計上しております。

（後発事象）

当社は、2006 年 4 月 28 日の取締役会において、2005 年度に引き続き、株主重視の経営に向け、積極的な株主還元の実施、および当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針の継続を決議いたしました。

具体的な 2006 年度の株主還元としては、1 株当たり年間配当金を当年度の 20 円から 30 円に増配することを予定するとともに、1 株当たりの株主価値のさらなる向上を目指して、取得株式総数で 5,000 万株、取得価額総額で 1,000 億円をそれぞれ上限として自己株式の取得を実施してまいります。

また、当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであるとの認識のもと、株主の皆様に十分な情報が提供されることが必要と考えております。そこで、特定の株主グループの議決権割合が 20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・意見形成・代替案立案のための期間をおくことを要請するルールを継続することを決議いたしました。このルールが守られない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、当社は対抗措置を講じる可能性があります。

当社は、この対応方針の詳細を、2006 年 4 月 28 日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策）- E S V (Enhancement of Shareholder Value) プランの概要 - 」として公表いたしました。

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	2005年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕	2004年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	154,410	58,481
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	309,399	325,465
(2) 有価証券の売却益	47,449	31,399
(3) 貸倒引当金繰入額	8,409	4,963
(4) 法人税等繰延額	70,748	56,805
(5) 投資有価証券の評価減	35,292	16,186
(6) 長期性資産の評価減	66,378	29,519
(7) 少数株主損益 (は利益)	987	27,719
(8) 売上債権の増加 (は増加)	31,042	61,207
(9) 棚卸資産の減少	36,498	84,405
(10) その他の流動資産の増加 (は増加)	57,990	14,649
(11) 買入債務の増加 (は減少)	112,340	74,276
(12) 未払法人税等の増加 (は減少)	3,872	3,422
(13) その他短期債務の増加 (は減少)	37,108	10,736
(14) 退職給付引当金の減少	73,180	99,499
(15) 得意先預り金の減少	13,304	13,873
(16) その他	35,084	18,368
計	575,418	464,562
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期投資の減少	41,867	6,117
2. 短期投資の増加	54,967	9,001
3. 投資及び貸付金の売却及び回収	849,409	101,374
4. 投資及び貸付金の増加	385,865	133,636
5. 有形固定資産の購入	356,751	352,203
6. 固定資産の売却	168,631	78,131
7. 金融債権の減少	-	26,823
8. 定期預金の減少	141,289	27,748
9. 新規連結子会社株式の取得に伴う収入	-	82,208
10. 子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	63,083	-
11. その他	59,605	5,857
計	407,091	178,296
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金 の 増加 (は減少)	15,037	8,009
2. 従業員預り金の減少	104,835	125,261
3. 長期債務の増加	30,653	119,422
4. 長期債務の返済	328,243	251,554
5. 配当金	39,105	35,251
6. 少数株主への配当金	16,281	14,765
7. 自己株式の取得	87,150	92,879
8. 自己株式の売却	228	1,324
9. その他	5,128	1,395
計	524,568	405,578
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	39,699	14,054
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	497,640	105,258
現金及び現金同等物期首残高	1,169,756	1,275,014
現金及び現金同等物期末残高	1,667,396	1,169,756



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結) [米国会計基準] 平成 18 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 松下電器産業株式会社

上場取引所 東・大・名

コ ー ド 番 号 6752

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://panasonic.co.jp/>)

代 表 者 役職 取締役社長

氏 名 中村 邦夫

問合せ先責任者 役職 財務・IR グループ グループマネージャー

氏 名 河井 英明 TEL: (06)6908-1121

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	8,894,329 (2.1)	414,273 (34.3)	371,312 (50.4)
17 年 3 月期	8,713,636 (16.5)	308,494 (57.8)	246,913 (44.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 税 引 前 利 益 率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	154,410 (164.0)	69 48	69 48	4.2	4.6	4.2
17 年 3 月期	58,481 (38.8)	25 49	25 49	1.7	3.2	2.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 50,800 百万円 17 年 3 月期 7,379 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期 2,222,376,333 株 17 年 3 月期 2,294,607,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	7,964,640	3,787,621	47.6	1,714 22
17 年 3 月期	8,056,881	3,544,252	44.0	1,569 39

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 2,209,531,991 株 17 年 3 月期 2,258,357,710 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	575,418	407,091	524,568	1,667,396
17 年 3 月期	464,562	178,296	405,578	1,169,756

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 637 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 67 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 54 社 (除外) 44 社 持分法 (新規) 13 社 (除外) 12 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,250,000	160,000	70,000
通 期	8,950,000	400,000	190,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 85 円 99 銭

上記の予想は、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」を前提にしています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 637 社

松下電工(株)	日本ビクター(株)	パナソニック コミュニケーションズ(株)
パナホーム(株)	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)
松下プラスマティクスディスプレイ(株)	パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	松下エコシステムズ(株)
松下冷機(株)	松下電池工業(株)	パナソニック四国エレクトロニクス(株)
サンクス(株)	松下電工インフォメーションシステムズ(株)	パナソニック ノースアメリカ(株)
パナソニック ヨーロッパ(株)	パナソニック AVC ネットワークス チェコ(有)	パナソニック アジアパシフィック(株)
パナソニック AVC ネットワークス シンガポール(株)	パナソニック コミュニケーションズ フィリピン(株)	パナソニック 台湾(株)
パナソニック チャイナ(有)	パナソニック HA エアコン広州(有)	他 614 社

(注)パナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック四国エレクトロニクス(株)は 2005 年 4 月 1 日付、
パナソニック HA エアコン広州(有)は 2005 年 7 月 1 日付で社名変更されております。

(2) 持分法適用会社 67 社

宮田工業(株)	住信・松下フィナンシャルサービス(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
ミネベア・松下モータ(株)	日本オーチス・エレベータ(株)	(株)IPS アルファテクノロジー
		他 61 社

(注)松下リス・クレジット(株)は、2005 年 5 月 1 日付で住信・松下フィナンシャルサービス(株)に社名
変更されております。

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	松下東芝映像ディスプレイ(株)	パナソニック HA ベトナム(有)	
	パナソニック ファクトリーソリューションズ 蘇州(有)	パナソニック ロシア(有)	他 50 社
(除外)	松下産業情報機器(株)	松下リス・クレジット(株)	
	埼玉ナショナル建材(株)		他 41 社
持分法 (新規)	住信・松下フィナンシャルサービス(株)		他 12 社
(除外)	松下東芝映像ディスプレイ(株)	(株)ミントウェーブ	他 10 社

重要な会計方針

1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されています。

2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっています。

5. リース会計

米国財務会計基準審議会基準書第 13 号「リース会計」を適用しています。

6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

7. 退職給付債務

米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、米国発生問題専門委員会基準書 03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」を適用しました。

8. デリバティブ取引

米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。

退職給付

< 退職給付制度 >

当社および大半の国内子会社は、確定給付企業年金制度（ポイント制およびキャッシュバランス年金制度等）を設けています。また、一部の国内子会社は退職一時金制度を有しており、一部の海外子会社でも確定給付型の年金制度を設けています。

関連当事者との取引

該当なし

有価証券

（単位：百万円）

	2005年度末 (2006年3月31日)			2004年度末 (2005年3月31日)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	31,528	31,512	16	5,035	5,035	-
そ の 他	25,241	25,241	-	6,943	6,943	-
小 計	56,769	56,753	16	11,978	11,978	-
2. 固定資産に属するもの						
株 式	230,400	527,705	297,305	228,202	392,903	164,701
債 券	123,080	122,380	700	71,844	72,104	260
そ の 他	18,580	18,654	74	18,258	18,282	24
小 計	372,060	668,739	296,679	318,304	483,289	164,985
合 計	428,829	725,492	296,663	330,282	495,267	164,985

（注）当社は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号に従い、関係会社に対する投資を除いた市場性のある株式およびすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

企業集団等の状況

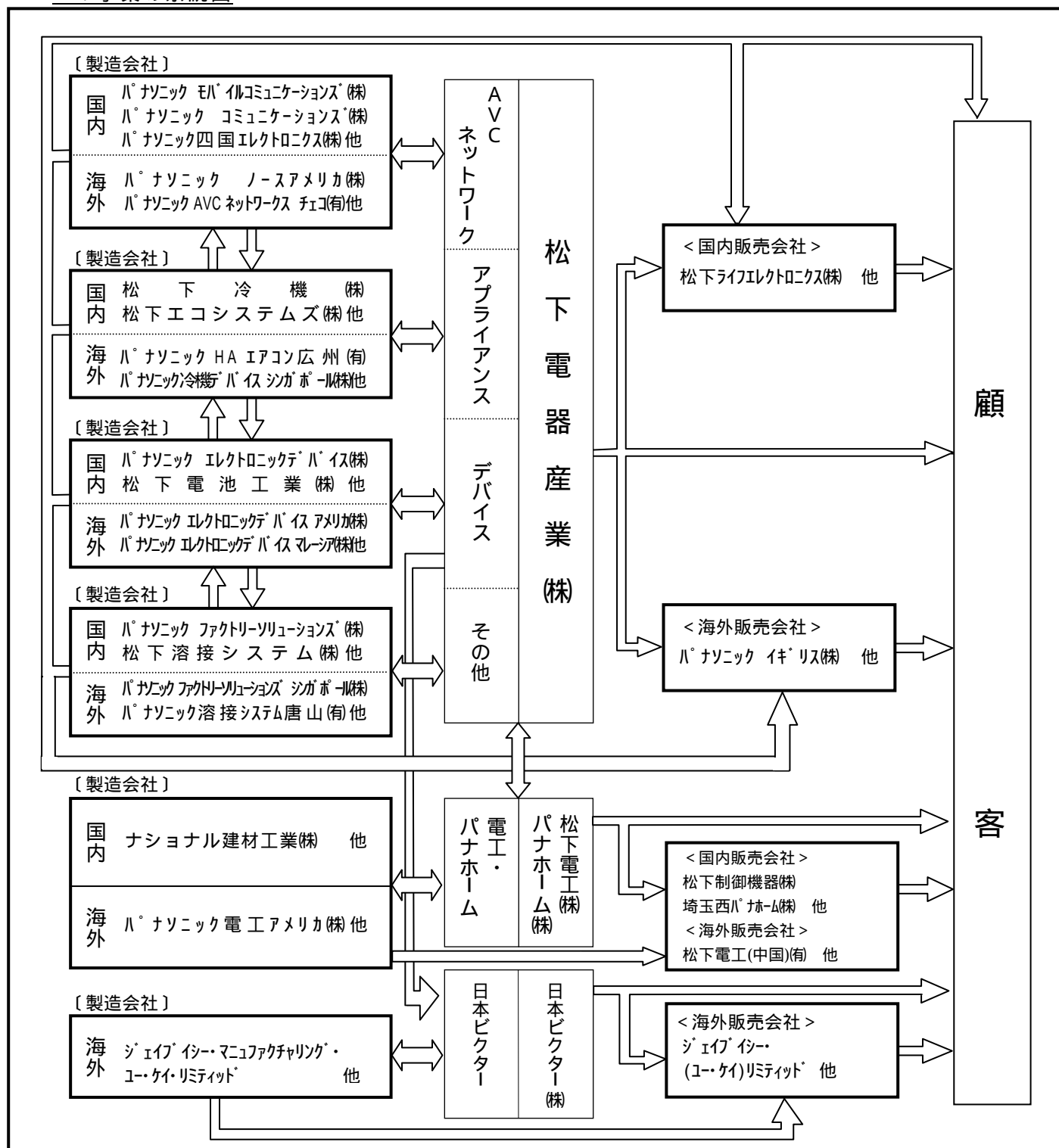
1. 企業集団等の概況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社および連結子会社637社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。その製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「AVCネットワーク」「アプライアンス」「デバイス」「電工・パナホーム」「日本ビクター」「その他」の6事業区分から構成されております。

事業区分ごとの主な構成は「セグメント情報」の（注）を参照。

2. 事業の系統図



3. 主要な子会社

当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

（会社名）	（株式公開市場）
松下電工(株)	東京・大阪・名古屋
日本ビクター(株)	東京・大阪
パナホーム(株)	東京・大阪
サンクス(株)	東京・名古屋
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	東京

商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2005年度 (構成比)	2004年度 (構成比)	前年比
	映像・音響機器	8,482 (19%)	8,024 (19%)	% 106
	情報・通信機器	10,386 (23%)	9,770 (24%)	106
A V Cネットワーク		18,868 (42%)	17,794 (43%)	106
アプライアンス		7,473 (17%)	7,689 (19%)	97
デ バ イ ス		7,791 (17%)	8,492 (20%)	92
電 工 商 品		1,774 (4%)	412 (1%)	431
そ の 他		8,820 (20%)	7,070 (17%)	125
合 計		44,726 (100%)	41,457 (100%)	108
内 訳	国内売上高	25,614 (57%)	24,475 (59%)	105
	輸出売上高	19,112 (43%)	16,982 (41%)	113

(地域別輸出売上高内訳)

米 州	4,997 (11%)	4,018 (10%)	% 124
欧 州	3,852 (9%)	3,536 (8%)	109
アジア・中国他	10,263 (23%)	9,428 (23%)	109
合 計	19,112 (43%)	16,982 (41%)	113

(2005年度 国内・輸出売上高内訳)

		国内売上高	前年比	輸出売上高	前年比
	映像・音響機器	5,188	107 %	3,294	103 %
	情報・通信機器	5,571	102	4,815	111
A V Cネットワーク		10,759	105	8,109	108
アプライアンス		6,433	97	1,040	97
デ バ イ ス		4,727	91	3,064	93
電 工 商 品		1,679	493	95	135
そ の 他		2,016	99	6,804	135
合 計		25,614	105	19,112	113

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2005年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕		2004年度 〔 2004年4月1日から 2005年3月31日まで 〕		前年比
		%		%	
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	4,472,579	100.0	4,145,654	100.0	108
売上原価	3,603,401	80.6	3,368,926	81.3	
販売費及び一般管理費	745,960	16.6	688,335	16.6	
営業利益	123,218	2.8	88,393	2.1	139
営業外損益の部					
営業外収益	156,227	3.4	105,036	2.5	
（受取利息）	（ 1,226 ）		（ 2,529 ）		
（受取配当金）	（ 127,066 ）		（ 63,593 ）		
（その他の収益）	（ 27,935 ）		（ 38,914 ）		
営業外費用	63,020	1.4	77,149	1.8	
（支払利息）	（ 6,029 ）		（ 8,499 ）		
（その他の費用）	（ 56,991 ）		（ 68,650 ）		
経常利益	216,425	4.8	116,280	2.8	186
特別損益の部					
特別利益	106,944		28,970		
（投資有価証券売却益）	（ 67,114 ）		（ 20,311 ）		
（子会社株式売却益）	（ 21,047 ）		（ 487 ）		
（固定資産売却益）	（ 14,604 ）		（ 8,172 ）		
（営業譲渡益）	（ 4,179 ）		（ — ）		
特別損失	326,036		38,052		
（事業構造改革特別損失）	（ 113,194 ）		（ 34,915 ）		
（投資有価証券評価損）	（ 1,041 ）		（ 1,230 ）		
（子会社株式評価損）	（ 184,532 ）		（ — ）		
（投資有価証券売却損）	（ — ）		（ 275 ）		
（特別市場対策費）	（ 24,905 ）		（ — ）		
（減損損失）	（ 2,364 ）		（ — ）		
（固定資産売却損）	（ — ）		（ 1,632 ）		
税引前当期純利益（△は損失）	△ 2,667	△ 0.1	107,198	2.6	—
法人税、住民税及び事業税	9,283		7,857		
法人税等調整額	△ 32,395		25,888		
当期純利益	20,445	0.5	73,453	1.8	28
前期繰越利益	43,786		41,012		
中間配当額	22,168		17,284		
当期未処分利益	42,063		97,181		

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	64,879	百万円	72,081	百万円
2. 減価償却実施額(無形)	12,107	百万円	11,802	百万円
3. 支払リース料	11,119	百万円	12,653	百万円
4. 研究開発費	227,372	百万円	270,765	百万円
5. 従業員数	45,658	人	47,867	人

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005 年度末 (2006. 3. 31 現在)	2004 年度末 (2005. 3. 31 現在)	増 減	科 目	2005 年度末 (2006. 3. 31 現在)	2004 年度末 (2005. 3. 31 現在)	増 減
流 動 資 産	2, 136, 405	1, 641, 630	494, 775	流 動 負 債	1, 891, 446	1, 685, 101	206, 345
現 金 預 金	865, 431	449, 124	416, 307	支 払 手 形	2, 213	3, 777	△ 1, 564
受 取 手 形	5, 777	13, 368	△ 7, 591	買 掛 金	476, 364	431, 714	44, 650
売 掛 金	553, 585	499, 846	53, 739	社債(1 年以内に償還)	100, 000	—	100, 000
有 価 証 券	82, 001	8, 033	73, 968	未 払 金	21, 173	28, 514	△ 7, 341
未 収 入 金	109, 368	81, 471	27, 897	未 払 費 用	390, 126	308, 566	81, 560
預 け 金	3, 655	185, 073	△181, 418	賞 与 引 当 金	57, 104	53, 698	3, 406
短 期 貸 付 金	112, 253	76, 426	35, 827	未 払 法 人 税 等	1, 528	3, 427	△ 1, 899
繰 延 税 金 資 産	195, 700	144, 819	50, 881	諸 預 り 金 等	796, 625	810, 840	△ 14, 215
貸 倒 引 当 金	△ 1, 259	△ 1, 197	△ 62	諸 引 当 金	46, 313	44, 565	1, 748
製 商 品 ・ 半 製 品	89, 394	93, 687	△ 4, 293	固 定 負 債	361, 402	455, 690	△ 94, 288
原料・仕掛品・貯蔵品	74, 981	70, 366	4, 615	社 債	100, 000	200, 000	△100, 000
その他流動資産	45, 519	20, 614	24, 905	退 職 給 付 引 当 金	77, 259	108, 634	△ 31, 375
固 定 資 産	2, 854, 856	3, 278, 910	△424, 054	長 期 預 り 金	184, 143	147, 056	37, 087
有形固定資産	(356, 616)	(391, 514)	(△ 34, 898)	負 債 合 計	2, 252, 848	2, 140, 791	112, 057
建 物 ・ 構 築 物	151, 918	164, 335	△ 12, 417	資 本 金	258, 740	258, 740	—
機 械 装 置	96, 461	108, 563	△ 12, 102	資 本 剰 余 金	569, 927	571, 848	△ 1, 921
車 両 ・ 工 具 器 具	14, 747	15, 526	△ 779	資 本 準 備 金	(568, 212)	(567, 414)	(798)
土 地	84, 273	83, 566	707	その他資本剰余金	(1, 715)	(4, 434)	(△ 2, 719)
建 設 仮 勘 定	9, 217	19, 524	△ 10, 307	自己株式処分差益	1, 715	4, 434	△ 2, 719
無 形 固 定 資 産	(30, 609)	(27, 577)	(3, 032)	利 益 剰 余 金	2, 102, 869	2, 121, 787	△ 18, 918
投資その他の資産	(2, 467, 631)	(2, 859, 819)	(△392, 188)	利 益 準 備 金	52, 749	52, 749	—
投資有価証券	696, 843	505, 965	190, 878	圧 縮 記 帳 積 立 金	8, 377	8, 177	200
子会社株式・出資金	1, 600, 970	2, 294, 753	△693, 783	配 当 準 備 積 立 金	81, 000	81, 000	—
投資損失引当金	△108, 134	△117, 421	9, 287	別 途 積 立 金	1, 918, 680	1, 882, 680	36, 000
繰 延 税 金 資 産	88, 432	152, 239	△ 63, 807	当 期 未 処 分 利 益	42, 063	97, 181	△ 55, 118
そ の 他 投 資 等	189, 520	24, 283	165, 237	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150, 475	83, 817	66, 658
				自 己 株 式	△343, 598	△256, 443	△ 87, 155
				資 本 合 計	2, 738, 413	2, 779, 749	△ 41, 336
資 産 合 計	4, 991, 261	4, 920, 540	70, 721	負 債 及 び 資 本 合 計	4, 991, 261	4, 920, 540	70, 721

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 1, 219, 422 百万円 (前期) 1, 240, 512 百万円
2. 設備投資の実施額 (当期) 91, 410 百万円 (前期) 99, 252 百万円
3. 発行済株式数の増減内訳 自己株式の取得によるもの 51, 488 千株 自己株式の処分によるもの 2, 662 千株

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価の方法
製品・半製品・仕掛品 … 総平均法による低価法
商品・原材料・貯蔵品 … 最終仕入原価法による低価法
2. 有価証券の評価の方法
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価の方法 … 時価法
4. 減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法 … 定率法
無形固定資産の減価償却方法 … 定額法
5. 固定資産の減損
当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は 2,364 百万円増加しております。
6. 投資損失引当金の計上の方法
国内・海外投資等に係わる損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金の計上の方法
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時の差異(42,077 百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は 17,115 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
10. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額

382,812 百万円

時 価

685,203 百万円

差 額

302,391 百万円

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	2005年度	2004年度
当 期 未 処 分 利 益	42,063	97,181
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	22,095 (1株につき10円)	16,938 (1株につき7円50銭)
取 締 役 賞 与 金	240	240
監 査 役 賞 与 金	18	18
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,927	199
別 途 積 立 金	—	36,000
次 期 繰 越 利 益	14,783	43,786

(注) 1. 2005年11月30日に22,167,780,680円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものです。



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 松下電器産業株式会社

コ ー ド 番 号 6752

(URL <http://panasonic.co.jp/>)

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県 大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 中村 邦夫

問合せ先責任者 役職名 財務・IRグループ グループマネージャー

氏 名 河井 英明 TEL (06) 6908-1121

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円単位四捨五入)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,472,579	(7.9)	123,218	(39.4)	216,425	(86.1)
17 年 3 月期	4,145,654	(1.6)	88,393	(88.1)	116,280	(10.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	20,445	(△72.2)	9 08	9 08	0.7	4.4	4.8
17 年 3 月期	73,453	(23.5)	31 90	—	2.6	2.3	2.8

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 2,222,800,127 株

17 年 3 月期 2,294,847,730 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	44,263	220.3	1.6
17 年 3 月期	15 00	7 50	7 50	34,222	47.0	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	4,991,261	2,738,413	54.9	1,239 25
17 年 3 月期	4,920,540	2,779,749	56.5	1,230 76

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 2,209,531,991 株 17 年 3 月期 2,258,357,710 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 243,521,506 株 17 年 3 月期 194,695,787 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	4,380,000	140,000	85,000	15 00	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 82 銭

※上記の予想は、「経営成績及び財政状態」に記載された＜将来見通しに関するリスク情報＞を前提にしています。

経 営 方 針

(1)会社経営の基本方針

当社は、創業以来、「人々の暮らしの向上と世界文化の進展に寄与する」という企業としての社会的使命をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。当社は、社会の公器として、すべてのステークホルダーとの関係を重視した経営を行っております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。配当については、2004年度より中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施しています。

具体的には、連結キャッシュフローをベースに、「配当」と「自己株式取得」による総合的な株主還元を実施しています。

配当：株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。中期成長戦略の実現や投資水準、財務状況を総合的に勘案した安定的かつ継続的な株主還元の増加をめざします。

自己株式取得：余剰キャッシュフローを用いた自己株式取得により、発行済株式総数を実質的に削減し、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元を行います。

上記の株主還元方針に基づき、2005年度の間配当金を1株当たり10円とし、期末配当金につきましても10円を実施する予定です。この結果、年間配当金は1株当たり20円となる予定です。

2006年度（2007年3月期）の年間配当と自己株式取得の詳細につきましては、それぞれ本日付のリリース「平成19年3月期（第100期）の年間配当の増額方針に関するお知らせ」および「自己株式の買受けに関するお知らせ」をご参照下さい。

(3)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、これまで投資単位の引下げについて継続して検討してまいりましたが、当社にとってこれは現時点では時期尚早と考えております。当社は、個人金融資産の資本市場への参加増大は非常に重要であると認識しており、ホームページや営業報告書の内容の充実を図り、株主総会の運営方法に工夫を凝らすなど、株式の発行体という立場から、個人株主を意識した施策を適宜検討・実施してまいりました。投資単位の引下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有効な施策のひとつであると理解しており、今後とも、その実効性や効果について鋭意検討してまいります。

(4)会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、最先端の技術で「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「地球環境との共存」に貢献するという事業ビジョンを掲げ、2010年にグローバルエクセレンスへと飛躍することをめざしています。2006年度は、原油・原材料価格の高騰など先行き不透明な要因が多く、エレクトロニクス業界においても、熾烈な競争が続くことが予想されますが、「躍進21計画」の総仕上げの年であり、計画必達に向け、成長戦略の加速と経営体質のさらなる強化を図ってまいります。

< 2005年度の主な取り組み >

2005年度は、「躍進21計画」の中間年度として、計画達成の道筋をつけ、「成長軌道の確保」を成し遂げるべく、成長戦略の推進と事業分野別の経営体質強化に取り組み、以下の成果をあげることができました。

- 占有率No.1を獲得し経営に大きく貢献する「V商品」では、特に、他社と大いに差別化された強い商品づくりに取り組み、プラズマテレビやデジタルカメラなどの最先端のデジタル家電だけでなく、白物家電でも世界初のトップユニット方式の冷蔵庫「コンパクトBIG」や、ヒートポンプ乾燥方式のななめドラム洗濯乾燥機、お掃除ロボットエアコンなど、他社に先駆けた画期的な商品が売上を伸ばしました。
- デジタル家電を中心に、世界同時発売・垂直立ち上げをグローバルに推進し、柱となる事業の拡大に成果をあげました。こうした取り組みの最も代表的な事例であるプラズマテレビ事業は、日米欧での同時発売による高シェアの獲得に成功したほか、世界最大となる103v型高精細フルHDプラズマディスプレイを発表して大きな反響を呼ぶなど、常に最先端の商品で市場をリードする事業に育ってきました。
- 投資につきましては、昨年9月にはプラズマディスプレイパネル(PDP)の「尼崎工場」、10月には中国で「松下杭州工業団地」を立ち上げるとともに、最先端システムLSIの「魚津工場」への設備投資など、戦略投資を積極的に行いました。
- 松下電工(株)との協業では、システムバスやシステムキッチン、空気清浄機などの「コラボV商品」の開発や、エアコンの松下電工ルートでの販売強化など、コラボレーション効果による増販を実現しました。
- 経営体質の強化の面では、材料コストの合理化や、コストバスターズ活動によるコスト削減は着実にグループ全体に浸透しており、厳しい経営環境下での収益確保に貢献しています。また、事業分野別会社では、成長戦略に基づく選択と集中や拠点再編などの構造改革を継続的に行いました。

< 2006年度の主な取り組み >

1. 「V商品」

2006年度も、引き続き「ブラックボックス技術」「ユニバーサルデザイン」「環境への配慮」を重視した「V商品」が成長戦略の核であり、合計82品目で約1兆8,000億円の売上をめざします。当年度は、「V商品」の機能や特長を徹底して訴求するべく、宣伝告知の面での取り組みを強化します。さらに、世界同時発売・垂直立ち上げについても、対象商品、対象地域の両面から拡大強化を図ります。

2. 投資戦略

デジタル商品の基幹デバイスである最先端システムLSIなどの半導体や、グローバルに需要拡大が見込まれるプラズマテレビなど、引き続き、戦略分野に集中して投資を行います。PDPについては、2007年度の稼動をめざして、尼崎工場の敷地内に世界最大級となる国内第4工場を建設します。これにより、2008年度には年産1,150万台体制を実現し、グローバル需要の急速な拡大に対応します。

3. 海外戦略

海外事業は、全社の「成長エンジン」との位置づけで強化を進めます。地域や国ごとに重点的

に取り組むべき商品や販売ルートを決め、経営資源を集中投下します。また、欧米だけでなく世界の成長市場である中国・ロシアを中心に、営業体制の強化を図り、増販に努めてまいります。

4．経営体質の強化

2005年度に「N e x tセル生産革新プロジェクト」を立ち上げ、俊敏な生産体制構築に取り組んでいますが、2006年度はITを駆使した取り組みをさらに積極的に進め、大幅な工場在庫削減を推進します。また、「全社コストバスターズプロジェクト」により、事業のあらゆる面でムダを徹底的に排除し、収益力の向上を図ります。

5．松下電工(株)との協業

松下電工(株)との協業は、3年目に入り、デバイスやブラックボックス技術の融合、相互の販売ルートの徹底活用、海外事業での取り組み強化など、協業をさらに深め、大きな成果の創出につながります。

(5)親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 2006年3月期(2005年度)の概況

(a) 経営成績

[連結業績]

当年度の世界経済は、米国および中国経済が全体を牽引したことに加え、日本経済の緩やかな回復により、総じて堅調に推移しました。また、エレクトロニクス業界も、IT関連需要が好調を維持するなか、薄型テレビの急速な需要拡大や下期からのデバイス市況の回復などにより堅調に推移しました。しかしながら、原材料価格が高騰する一方で、グローバル競争の激化により、デジタル商品を中心に価格下落が止まらず、厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、当社は2006年度までの中期計画「躍進21計画」の中間年度である当年度を、計画達成の道筋をつけ今後の成長軌道を確保する正念場の年と位置づけ、以下の成長戦略の推進と事業分野別の経営体質強化に取り組み、成果をあげることができました。

具体的には、成長戦略の核となる取り組みとして、占有率No.1を獲得し経営に大きく貢献することを狙いとする「V商品」を積極的に市場に投入するとともに、デジタル商品を中心に「世界同時発売・垂直立ち上げ」に取り組み、占有率の向上を図りました。また、松下電工(株)との協業を進め、昨年4月に電材・設備・白物家電など重複していた事業・販売体制を再編し、さらにシステムバスや空気清浄機など、両社のコア技術を融合した「コラボV商品」の開発や、エアコンの松下電工ルートでの販売強化などにより、増販を実現することができました。一方、経営体質を強化するべく、材料コストの合理化に積極的に取り組むとともに、コストバスターズ活動により、事業のあらゆる面でムダを徹底的に排除し、厳しい環境下で収益を確保しました。

このような取り組みを進めるなか、当期の連結業績は、国内外において「V商品」を中心に、デジタル商品が順調に売上を伸ばしたことにより、連結売上高は8兆8,943億円(前年比2%増)となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、3兆6,883億円(前年比4%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、プラズマテレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品が大きく売上を伸ばしたことにより、前年比6%増となりました。情報・通信機器部門は、携帯電話が国内外で減収となりましたが、パソコンやカーエレクトロニクス機器などが好調に推移したことにより、前年比2%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、1兆1,831億円(前年比2%増)となりました。掃除機などの家事商品の売上が減少しましたが、エアコンや電子レンジなどが好調に推移した結果、全体で増収となりました。

デバイス分野の売上高は、1兆866億円(前年比2%減)となりました。一般電子部品は増収となりましたが、半導体の売上が減少した結果、全体でも減収となりました。

電工・パナホームの売上高は1兆5,708億円(前年比1%増)となりました。松下電工は、電材、制御機器などが好調で、ほぼ前年並みとなり、パナホームも、戸建住宅を中心に、売上は堅調に推移しました。

日本ビクターの売上高は6,990億円(前年比3%減)となりました。ソフト・メディア事業は好調でしたが、AV機器やデバイスの売上が低迷し、減収となりました。

その他分野では、F A機器の売上が好調に推移したことにより、分野全体の売上高は6,665億円(前年比9%増)となりました。

利益につきましては、原材料コストの高騰に加え、グローバルな価格競争激化の影響を受けましたが、売上高の増加やコストバスターズ活動を中心としたコスト削減効果等により、営業利益は4,143億円(前年比34%増)となりました。

また、営業外収益として、保有株式の売却益789億円やエムイーアイホールディング(株)解散に伴う取引による利益225億円などを計上する一方で、営業外費用として、早期退職一時金370億円、ブラウン管等の事業に対する評価減853億円やF F式石油暖房機の緊急対策費用249億円などを計上したことにより、税引前利益は3,713億円(前年比50%増)、当期純利益は、ブラウン管事業の持分法適用会社の収益悪化による影響はありましたが、法人税率の減少もあり、1,544億円(前年比164%増)となりました。

[単独業績]

当年度の単独業績につきましては、デジタルA V関連を中心にA V Cネットワーク分野などが好調に推移したことにより、売上高は、4兆4,726億円(前年比8%増)となりました。

利益につきましては、売上増に加え経営全般にわたるコスト合理化を積極的に推進したことにより、営業利益は1,232億円(前年比39%増)となりました。また、営業外収益として子会社からの受取配当金などを計上したことにより、経常利益は2,164億円(前年比86%増)となりました。さらに、特別利益として、保有株式の売却益671億円などを計上しました。一方、特別損失として、ブラウン管事業の海外拠点の閉鎖等に伴う損失を中心に事業構造改革特別損失1,132億円、エムイーアイホールディング(株)の解散を決議したことに伴う子会社株式評価損1,845億円やF F式石油暖房機の緊急市場対策費249億円などを計上した結果、当期純利益は204億円(前年比72%減)となりました。

(b)財政状態(連結)

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,754億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは4,071億円となりました。これは主として、P D Pや半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の支出3,568億円を、松下リース・クレジット(株)やユニバーサルスタジオ関連株式の譲渡等に伴う資金の増加でカバーしたことによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは5,246億円となりました。これは主として、自己株式の取得および長期債務の返済によるものです。これらの結果、当年度末の現金および現金同等物の残高は1兆6,674億円となり、前年度末に比べ4,976億円増加しました。

また、総資産は当年度末で7兆9,646億円となり、前年度末に比べ922億円減少しました。株主資本は当年度末で3兆7,876億円となり、前年度末に比べ2,434億円増加しました。これは、自己株式取得による減少はありましたが、その他の剰余金の増加に加え、その他の包括利益累積額が増加したことなどによるものです。

(c)当期の利益配分に関する事項

期末配当につきましては、当年度の普通配当１株当たり１０円（前年度期末配当金７円５０銭）を実施させていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせた当年度の年間配当金は、１株当たり２０円（前年度１５円）となります。

(２) ２００７年３月期（２００６年度）の見通し

２００６年度の当社を取り巻く経営環境は、米国・中国経済の減速懸念に加え、さらなる価格下落や原材料・原油価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような厳しい状況のなかで、当社は、２００６年度を中期経営計画「躍進２１計画」の最終年度として、計画達成に向け、成長戦略の加速と経営体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

現時点における業績見通しは、下記のとおりです。

１．連結業績見通し(年間)

売 上 高	8兆9,500億円（前年比	101%）
営 業 利 益	4,500億円（前年比	109%）
税 引 前 利 益	4,000億円（前年比	108%）
当 期 純 利 益	1,900億円（前年比	123%）

（注） 営業外損益(500億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用350億円等を含んでおります。

２．単独業績見通し(年間)

売 上 高	4兆3,800億円（前年比	98%）
経 常 利 益	1,400億円（前年比	65%）
当 期 純 利 益	850億円（前年比	416%）

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これらに限られるものではありません。係るリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上